

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,625,082	6,611,392	27,228,029
経常利益	(千円)	186,938	22,019	669,027
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	4,001	61,059	138,501
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	16,266	63,658	152,644
純資産額	(千円)	8,334,315	7,837,708	8,074,246
総資産額	(千円)	12,289,230	12,035,273	12,418,896
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	(円)	0.39	5.85	13.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.17	64.88	64.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計期間、第47期及び第48期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど景気は一時大きく落ち込んだものの、その後のインフラ復旧やサプライチェーンの立て直しに伴う生産再開などにより、持ち直しの動きを見せ始めております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、クラウドビジネスの拡大、震災後のBCP（事業継続計画）関連の需要により徐々に持ち直しつつあるものの、金融危機以降の単価の下落などもあり、売上規模は震災前の水準にまで至らず、引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況のなか、当社グループでは、例年になく厳しい立ち上がりとなり、臨床試験支援業務や保険・銀行の合併・統合に伴うシステム開発案件が好調に推移したものの、震災の影響による市場の停滞などで入力・事務業務が全体的に伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比減収となりました。

また、原価や販管費の圧縮に努めたものの、単価下落による粗利率低下をカバーしきれなかったことなどから、営業利益、経常利益ともに前年同期比減益となり、四半期純損失の結果となりました。

以上により、売上高は66億11百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は14百万円（前年同期比91.5%減）、経常利益は22百万円（前年同期比88.2%減）、四半期純損失61百万円（前年同期は4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、引き続き臨床試験支援業務が伸びたものの、震災の影響などにより保険やカード会社のトランザクション量が大きく減少し、入力・事務業務が全体的に伸び悩んだことなどから、売上高は41億25百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、「APシリーズ」や「TRILLIUM」、CRMクラウドサービス「Oracle CRM On Demand」などの販売が好調だったことから、売上高は4億64百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、保険・銀行の合併・統合に関するシステム開発案件などが好調に推移し、売上高は20億16百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は4百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は4百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,300		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,461,100	104,611	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		104,611	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	37,300		37,300	0.4
計		37,300		37,300	0.4

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

2. 上記のほか、平成23年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月11日から平成23年6月30日までの間に自己株式を49,400株取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,429	2,335,620
受取手形及び売掛金	3,683,591	3,087,820
有価証券	301,303	201,325
仕掛品	437,490	565,028
原材料及び貯蔵品	10,258	11,208
繰延税金資産	621,639	606,031
その他	563,352	704,799
貸倒引当金	17,335	15,540
流動資産合計	7,922,729	7,496,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,029	408,307
機械装置及び運搬具(純額)	183,070	176,022
工具、器具及び備品(純額)	409,473	382,371
土地	205,976	205,976
リース資産(純額)	167,183	235,552
有形固定資産合計	1,374,733	1,408,230
無形固定資産		
のれん	285,588	233,119
ソフトウェア	566,524	537,221
その他	280,601	350,191
無形固定資産合計	1,132,714	1,120,532
投資その他の資産		
投資有価証券	432,756	425,876
敷金及び保証金	1,090,236	1,099,388
繰延税金資産	330,145	340,550
その他	136,596	145,094
貸倒引当金	1,015	692
投資その他の資産合計	1,988,718	2,010,217
固定資産合計	4,496,166	4,538,979
資産合計	12,418,896	12,035,273

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,054	291,267
短期借入金	-	300,000
未払費用	1,055,314	1,104,380
未払法人税等	348,368	84,878
賞与引当金	1,189,743	618,272
その他の引当金	5,000	1,000
その他	582,637	952,453
流動負債合計	3,579,118	3,352,253
固定負債		
退職給付引当金	558,461	583,659
リース債務	147,181	207,015
その他	59,888	54,636
固定負債合計	765,531	845,311
負債合計	4,344,650	4,197,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,351,996	5,154,922
自己株式	47,017	83,881
株主資本合計	8,090,979	7,857,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,908	48,508
その他の包括利益累計額合計	45,908	48,508
新株予約権	29,175	29,175
純資産合計	8,074,246	7,837,708
負債純資産合計	12,418,896	12,035,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,625,082	6,611,392
売上原価	5,448,768	5,571,944
売上総利益	1,176,314	1,039,447
販売費及び一般管理費	1,000,258	1,024,471
営業利益	176,055	14,975
営業外収益		
受取利息	1,020	915
持分法による投資利益	667	-
貸倒引当金戻入額	3,670	1,908
その他	8,339	9,453
営業外収益合計	13,697	12,278
営業外費用		
支払利息	1,351	1,519
創立費償却	1,226	-
支払補償費	-	3,095
その他	237	618
営業外費用合計	2,815	5,234
経常利益	186,938	22,019
特別損失		
固定資産除却損	199	5,285
投資有価証券評価損	6,638	1,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110,538	-
特別損失合計	117,376	7,102
税金等調整前四半期純利益	69,561	14,917
法人税、住民税及び事業税	58,579	69,923
法人税等調整額	18,128	6,053
法人税等合計	76,707	75,976
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,146	61,059
少数株主損失()	3,144	-
四半期純損失()	4,001	61,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,146	61,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,120	2,599
その他の包括利益合計	9,120	2,599
四半期包括利益	16,266	63,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,961	63,658
少数株主に係る四半期包括利益	3,305	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	124,135千円	減価償却費	136,328千円
のれん償却額	53,181千円	のれん償却額	52,469千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	136,014	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,309,958	403,159	1,903,631	8,333	6,625,082	-	6,625,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,309,958	403,159	1,903,631	8,333	6,625,082	-	6,625,082
セグメント利益	758,743	154,656	260,630	2,283	1,176,314	1,000,258	176,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,000,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,000,258千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,125,112	464,849	2,016,849	4,580	6,611,392	-	6,611,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,125,112	464,849	2,016,849	4,580	6,611,392	-	6,611,392
セグメント利益	559,578	215,291	264,012	565	1,039,447	1,024,471	14,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,024,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,024,471千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.39	5.85
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	4,001	61,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	4,001	61,059
期中平均株式数(千株)	10,380	10,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。